

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド<愛称:しゅういつ>」は、去る9月10日に第19期の決算を行いました。本ファンドは主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド

愛称 **しゅういつ**

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第19期

決算日

第19期 2024年9月10日

作成対象期間(2024年3月12日~2024年9月10日)



あおぞら投信株式会社

AOZORA

東京都千代田区麹町6-1-1

■ ホームページアドレス (基準価額をご確認いただけます。)

<https://www.aozora-im.co.jp/>



■ お問い合わせ先
<お問い合わせ窓口>

050-3199-6343

受付時間:
営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第19期末(2024年9月10日)	
基準価額	17,971円
純資産総額	1,618百万円
第19期	
騰落率	3.3%
分配金(税込み)合計	100円

(注1) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。



アンケートへのご協力をお願い
巻末(15ページ)をご参照ください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

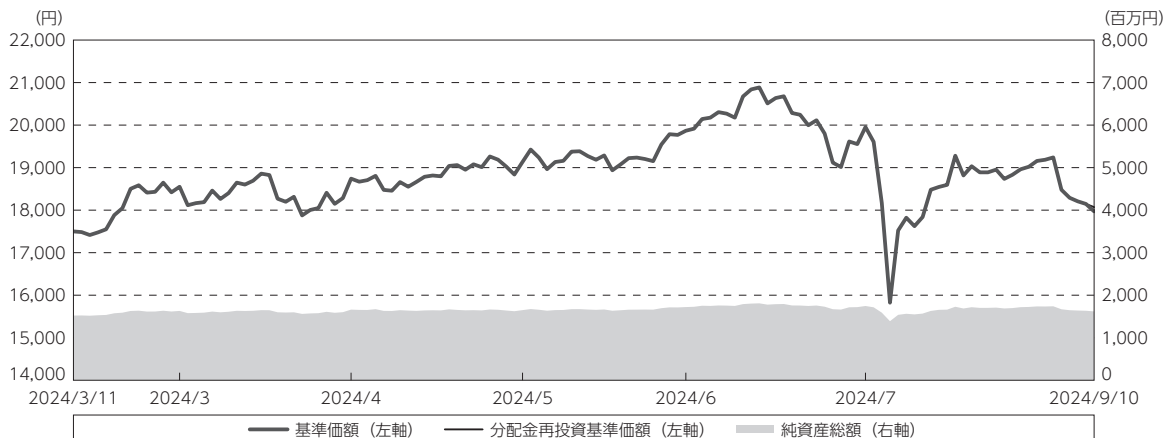
<運用報告書(全体版)閲覧方法>

上記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ 「基準価額一覧」より該当のファンドを選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月12日～2024年9月10日)



期首：17,500円

期末：17,971円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率： 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年3月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において17,971円となり、当期のリターンは3.3% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。

パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった個別銘柄は、日立製作所(電気機器)、伊藤忠商事(卸売業)、花王(化学)でした。一方、マイナス影響が大きかった銘柄は、東京エレクトロン(電気機器)、SMC(機械)でした。

1万口当たりの費用明細

(2024年3月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	163	0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(106)	(0.552)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.276)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.045)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	14	0.072	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.021)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(10)	(0.050)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合 計	186	0.964	
期中の平均基準価額は、19,233円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

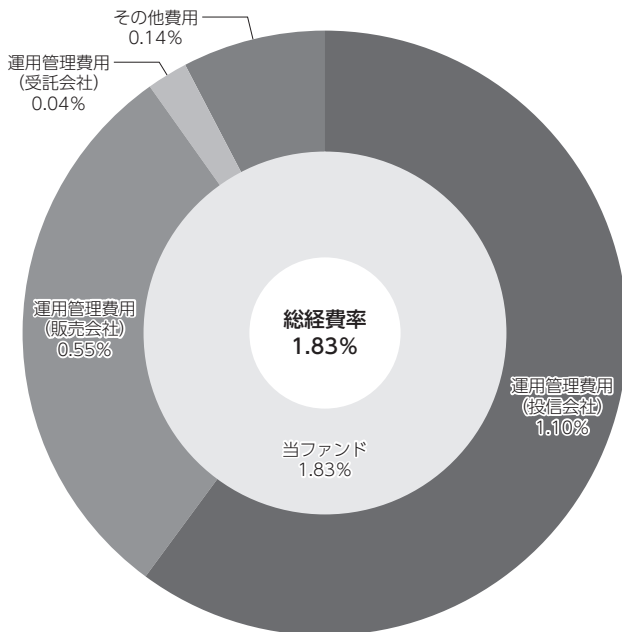
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

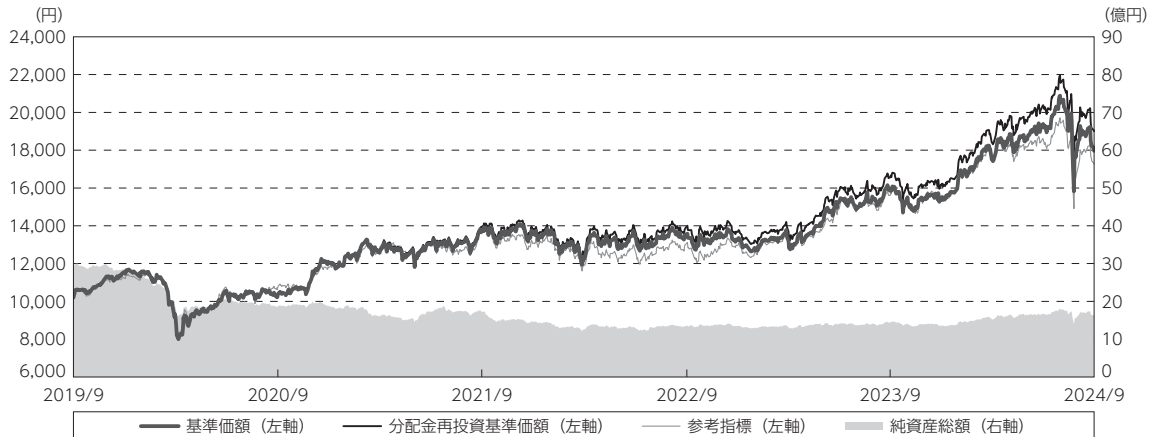
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月10日～2024年9月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2015年3月13日です。
- (注4) 参考指標はJPX日経インデックス400です。2019年9月10日の値が本ファンドの分配金再投資基準価額と同一になるように指数化したものです。

	2019年9月10日 決算日	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月11日 決算日	2024年9月10日 決算日
基準価額 (円)	10,193	10,357	13,739	13,560	15,850	17,971
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	34.7	0.2	18.5	14.7
JPX日経インデックス400騰落率 (%)	—	5.5	28.8	△ 5.5	19.2	10.7
純資産総額 (百万円)	2,913	1,872	1,723	1,351	1,431	1,618

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

投資環境

(2024年3月12日～2024年9月10日)

当期の国内株式市場は、期末にかけて変動の大きい動きとなりましたが、期を通じては小幅に下落しました。期初から7月中旬にかけては、国内企業の積極的な株主還元や株式持ち合い解消などのコーポレートガバナンス（企業統治）の進展、米テクノロジー株高などがプラスとなり、国内株式市場は堅調に推移しました。しかし、8月上旬は、日銀の利上げや植田総裁のタカ派的な発言、米雇用統計の悪化を受けて急速に円高が進行する中、株式市場は歴史的な大幅下落となりました。しかしその後は、市場予想を上回る米経済指標や、内田日銀副総裁のハト派的な発言、為替市場の落ち着きなどから、国内株式市場は大きく反発し、期を通じては小幅下落となりました。

そうした中、7月までの国内長期金利上昇基調などを受けた保険業や、ディフェンシブな医薬品などのセクターがアウトパフォーマンス（参考指標を相対的に上回ること）しました。一方、円高の進行が重石となった輸送用機器が大きくアンダーパフォーマンス（参考指標を相対的に下回ること）したほか、鉄鋼などのセクターがアンダーパフォーマンスしました。

その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期間において2.2%の下落となりました。

本ファンドのポートフォリオ

(2024年3月12日～2024年9月10日)

<本ファンド>

運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行いました。当期における本ファンドのリターンは3.3%の上昇となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を上回りました。

<マザーファンド>

マザーファンドでは、中長期的な企業収益の成長性や株主還元に対する姿勢に着目し、本源的価値に比べて割安であると判断される15～18銘柄程度の株式を厳選して投資を行ってききましたが、特に銘柄選択が参考指標対比での相対パフォーマンスにプラスに影響しました。パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、日立製作所、伊藤忠商事、花王でした。一方、マイナス影響が大きかった銘柄は東京エレクトロン、SMCでした。

日立製作所は、市場予想を上回る良好な業績が続いたことから、株価が大幅上昇しました。伊藤忠商事は、堅調な業績動向や株主還元策の拡大などが評価され、株価が堅調に推移しました。花王は、構造改革による収益改善期待に加え、アクティビスト（物言う株主）による企業価値向上キャンペーンなどが好感され、株価が上昇しました。

一方、東京エレクトロンは、米国による半導体の中国への輸出規制強化のニュースなどから、株価が大幅下落しました。輸出規制が業績に与える影響を懸念し、全売却しました。SMCは、市場予想を下回る業績や中国景気への懸念などから、株価が大幅下落しました。中国からの需要鈍化が今後も懸念されることから、全売却しました。

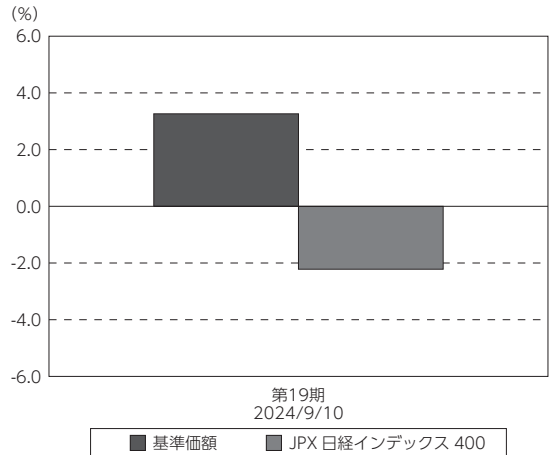
本ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月12日～2024年9月10日)

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期の本ファンドの騰落率は3.3%となり、参考指標の騰落率である△2.2%を上回りました。

当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2024年3月12日～2024年9月10日)

本ファンドの収益分配方針に従い、第19期の分配金（1万口当たり、税引前）は以下の通りといたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2024年3月12日～ 2024年9月10日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.553%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	7,971

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行います。

<マザーファンド>

8月に株式市場は乱高下しましたが、国内株式市場のファンダメンタルズに大きな変化はなく、今後は回復基調に向かうと考えています。引き続き日本株に関しては相対的に優れたパフォーマンスを想定しており、適度な円高は日本経済と株式市場への追い風となると考えています。円安が落ち着いたことで輸入価格の低下が見受けられ、同時に賃上げが実施されているため、実質可処分所得は6月に2年3ヵ月ぶりのプラスとなりました。このことから個人消費の回復が期待できると考えています。

現在の国内株式市場は大きな転換点にあると認識しています。第1に、デフレからインフレへの移行です。現金の保有（企業であれば内部留保）はデフレ下では合理的といえましたが、インフレ下では確実に損をする投資に一変してしまうため、インフレへの対応策が投資需要を喚起するものと考えます。第2に、賃金上昇期待と生産性の改善です。長引く人手不足のため、賃金を上げないと優秀な人材を採用できない状況にあります。労働者の賃金上昇期待が高まれば個人消費の回復が期待できる一方、企業から見ると人件費の上昇となるため、業務効率化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が急務となり、社会全体の効率化へとつながるものと考えます。そして第3に、企業の資本コストの認識です。東京証券取引所のガバナンス改革だけでなく、機関投資家とのエンゲージメント議論を通して、資本コストを上回る収益率を達成することが企業価値上昇において必須であることの認識が広がっています。

引き続き、株式市場全体の動きに関わらず、個別企業の稼ぐ力に着目した運用を継続する方針です。賃上げ期待による需要牽引型のインフレと、DX投資やAI（人工知能）の実装による業務効率化投資、そして東京証券取引所が主導するガバナンス改革といった国内企業の構造改革に期待する海外投資家の買い意欲は継続すると思われます。また、こうした経営努力を継続する企業が持続的な収益性の改善を可能なものできると考えており、長期的時間軸で投下資本収益率を引き上げていく経営施策に着目し、銘柄選択を継続する方針です。

お知らせ

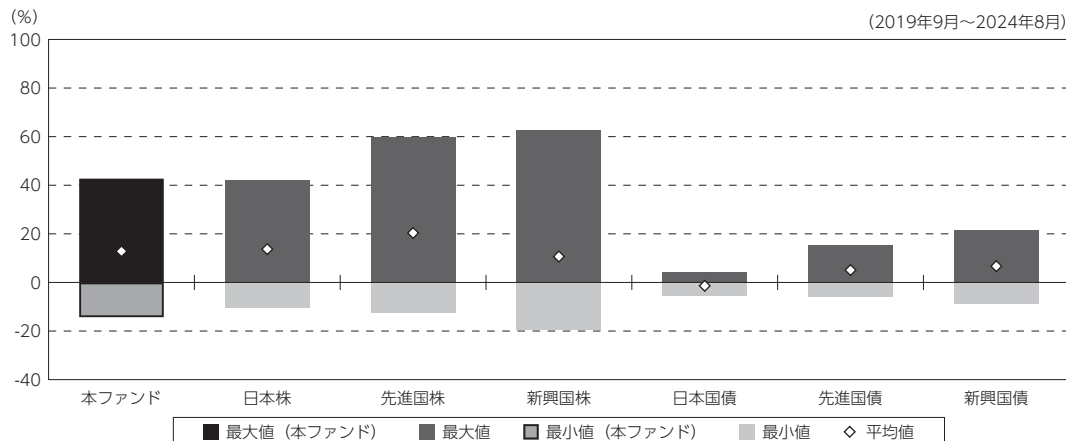
2024年11月5日以降は、原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③株式以外の資産（マザーファンド受益証券と通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	①ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③運用の指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	本ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.7	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 14.3	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.8	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

2019年9月～2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

本ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月10日現在)

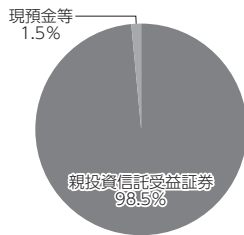
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	98.5%
組入銘柄数	1銘柄

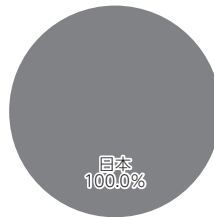
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

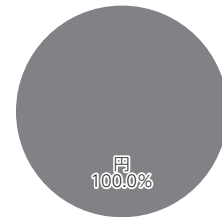
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は本ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

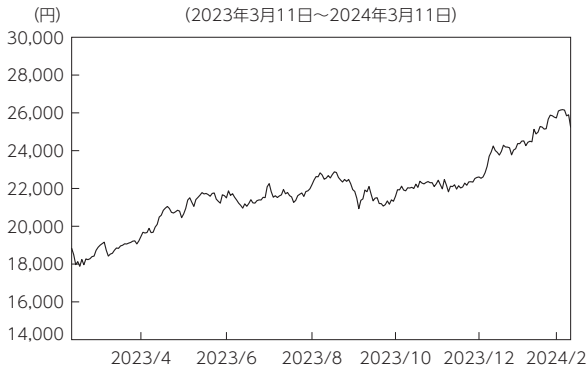
項目	第19期末
	2024年9月10日
純資産総額	1,618,968,045円
受益権総口数	900,873,248口
1万口当たり基準価額	17,971円

(注) 当期中における追加設定元本額は116,554,625円、同解約元本額は84,954,545円です。

組入上位ファンドの概要

あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	56 (56)	0.256 (0.256)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	56	0.256

期中の平均基準価額は、21,932円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2024年3月11日現在)

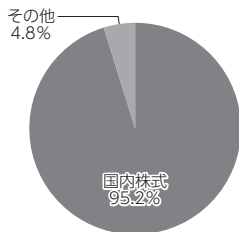
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	9.3
2	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	9.0
3	スズキ	輸送用機器	円	日本	8.3
4	信越化学工業	化学	円	日本	8.0
5	日立製作所	電気機器	円	日本	7.7
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	円	日本	7.5
7	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	7.2
8	第一三共	医薬品	円	日本	5.9
9	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	5.8
10	レゾナック・ホールディングス	化学	円	日本	5.7
	組入銘柄数		17銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

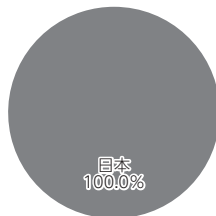
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

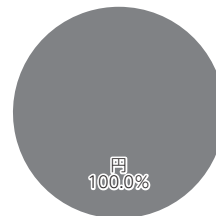
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は本ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜本ファンドの参考指標について＞

○JPX日経インデックス400

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下、「J P X総研」という。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研と日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属している。
- ・J P X総研と日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・J P X総研と日経は、「JPX日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P X総研又はJ P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P Xに帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

【Webアンケートご回答のお願い】

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド “愛称 しゅういつ”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。何卒よろしくお願い申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、右記の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。
- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。
URL：https://questant.jp/q/shuuitsu_202409



あおぞら投信からのお知らせ

【動画コンテンツのご案内】

弊社Webサイトにて、各種動画コンテンツをご用意しております。

URL：<https://www.aozora-im.co.jp/movie?shuitsu&report>



マーケット解説動画やファンドの運用状況についての動画を今後とも掲載していく予定でございます。ぜひご覧くださいませ。

【公式SNSのご案内】

弊社は各種公式SNSアカウントにて、情報発信を行っております。詳しくは弊社Webサイトをご覧ください。

URL：<https://www.aozora-im.co.jp/aozorafarm/sns.html?shuitsu&report>



◆フォロー方法

上記URLをクリックまたは画像を読み取っていただき、各SNSアカウントへ移動後、「フォローする」をクリックしてください。または、各SNSアカウントより「あおぞら投信株式会社」を検索していただき、「フォローする」をクリックしてください。

＼皆さまからのフォローやいいね！お待ちしております！／

